



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 浩一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼常務執行役員(氏名) 能仁 一朗 (TEL) 03-5155-6801
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,223	△3.7	177	△31.8	159	△33.2	34	△88.1
29年3月期第1四半期	7,498	6.6	260	38.1	238	79.9	294	42.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 34百万円(△87.5%) 29年3月期第1四半期 277百万円(30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.20	1.20
29年3月期第1四半期	10.09	10.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	20,714	5,982	28.9	205.11
29年3月期	20,831	6,163	29.6	211.34

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,982百万円 29年3月期 6,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.50	7.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当5.0円、記念配当2.5円、合計7.5円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	△1.7	400	△5.0	350	△7.4	120	△57.3	4.11
通期	29,600	0.0	830	11.0	720	8.0	250	1.4	8.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	29,617,500株	29年3月期	29,168,100株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	448,900株	29年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	29,167,312株	29年3月期1Q	29,164,598株

(注) 平成30年3月期1Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢への懸念や地政学リスクの高まりなどから先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては、業績動向は業態毎にまだらであり、ファストフード業態が好調であった一方で居酒屋業態は苦戦が続くなど、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた3ヵ年の中期経営計画『Change Management 2020 ～3-year plan for our growth～』を策定し、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ業態の積極開発と加盟店展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げております。

そしてこれらを支える5つの推進エンジンである①コーポレート・ガバナンス、②事業ポートフォリオ、③SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）、④CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）、⑤C4S（当社グループの人事教育制度）について、それぞれの施策を進めてまいりました。

営業面では、付加価値の高い商品が一定の支持を受ける一方、全体として既存店の客数は減少しました。今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、QSCA（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、新規出店が1店舗、閉店が4店舗（うち、FC1店舗）となり、当第1四半期末の店舗数は、550店舗（うち、FC74店舗）となりました。

売上高については、大型居酒屋業態の宴会売上の減少や平成28年3月期に連結加入したパステルの回復の遅れ等により、既存店売上高は前年同期比96.5%（客単価99.7%、客数96.8%）となりました。

売上原価については、一部の食材単価の上昇はあるものの、売上原価率は前年同四半期と同水準で推移しました。販売管理費については、時給単価の上昇による人件費の増加の影響が大きく、販管費率が前年同四半期に比べて1.0ポイントの増加となりました。

また、税効果会計に関して、前期首における子会社の繰延税金資産の回収可能性の見直しの影響等により、当第1四半期連結累計期間における税金費用は前年同四半期と比べ増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,223百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は177百万円（同31.8%減）、経常利益は159百万円（同33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（同88.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、20,714百万円となりました。これは、主に前払税金の増加等により流動資産が46百万円増加した一方で、有形及び無形固定資産が75百万円減少したこと及び投資その他の資産が84百万円減少となったためです。

負債の部は、主に設備未払金が133百万円増加した一方で、前受金が105百万円減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ64百万円増加の14,731百万円となりました。

純資産の部は、配当により利益剰余金が218百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を34百万円計上したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ181百万円減少の5,982百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少の28.9%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は205円11銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年3月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について、平成29年5月12日付「決算短信」の公表数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717	2,674
売掛金	671	581
有価証券	251	249
原材料及び貯蔵品	199	205
繰延税金資産	260	270
その他	596	761
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	4,697	4,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,640	7,618
機械装置及び運搬具（純額）	888	915
工具、器具及び備品（純額）	494	482
リース資産（純額）	228	204
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	10,646	10,614
無形固定資産		
のれん	1,490	1,454
その他	226	218
無形固定資産合計	1,717	1,673
投資その他の資産		
投資有価証券	465	466
長期貸付金	2	1
敷金及び保証金	2,927	2,899
繰延税金資産	226	191
その他	145	123
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,766	3,682
固定資産合計	16,130	15,970
繰延資産		
株式交付費	3	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	20,831	20,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,610	1,627
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	235	418
未払費用	777	885
未払法人税等	118	55
賞与引当金	148	78
リース債務	124	117
資産除去債務	33	13
店舗閉鎖損失引当金	13	3
株主優待引当金	163	132
その他	721	740
流動負債合計	4,446	4,573
固定負債		
長期借入金	8,500	8,475
リース債務	187	164
資産除去債務	1,090	1,098
繰延税金負債	11	12
その他	429	407
固定負債合計	10,220	10,158
負債合計	14,667	14,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697	3,948
資本剰余金	3,018	3,270
利益剰余金	△434	△617
自己株式	△2	△501
株主資本合計	6,279	6,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115	△116
その他の包括利益累計額合計	△115	△116
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,163	5,982
負債純資産合計	20,831	20,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,498	7,223
売上原価	2,441	2,354
売上総利益	5,057	4,868
販売費及び一般管理費	4,797	4,691
営業利益	260	177
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
受取賃貸料	19	20
その他	2	3
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	27	25
借入契約に伴う費用	12	13
その他	6	6
営業外費用合計	47	44
経常利益	238	159
特別利益		
受取補償金	3	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
減損損失	2	—
固定資産除却損	7	23
店舗閉鎖損失	3	—
その他	2	—
特別損失合計	15	23
税金等調整前四半期純利益	226	136
法人税、住民税及び事業税	68	76
法人税等調整額	△135	24
法人税等合計	△67	101
四半期純利益	294	34
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	294	34

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	294	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△0
その他の包括利益合計	△16	△0
四半期包括利益	277	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	34
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	40	50,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	218	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 普通株式1株当たり配当額7.5円には、東証一部上場記念配当2.5円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入に伴い、第三者割当による株式の発行を446,400株行いました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ249百万円増加するとともに、自己株式が499百万円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員（社外取締役を除きます。以下、合わせて「対象役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度（BBT=Board Benefit Trust）（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成28年6月29日開催の第80期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度の導入に伴い、平成29年5月29日、当社は、受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対し、現金502百万円を拠出しており、これをもとに当社株式を購入しています。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。

なお、対象役員に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は499百万円、株式数は446,400株であります。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成29年7月19日開催の取締役会において、第三者割当による第21回及び第22回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、平成29年8月7日に新株予約権の払込手続きが完了しております。

なお、募集の概要は次のとおりであります。

1. 割当日

平成29年8月7日

2. 新株予約権の総数

50,000個

第21回新株予約権：30,000個

第22回新株予約権：20,000個

3. 発行価額

総額20,000,000円（第21回新株予約権1個につき金600円、第22回新株予約権1個につき金100円）

4. 当該発行による潜在株式数（普通株式）

潜在株式数 5,000,000株

第21回新株予約権：3,000,000株

第22回新株予約権：2,000,000株

5. 資金調達の種類

5,449,000,000円（注）

6. 募集又は割当方法

野村証券株式会社に対する第三者割当方式

7. 行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額

第21回新株予約権：971円

第22回新株予約権：1,263円

(1) 行使価額は、平成29年8月8日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「東証終値」という。）の92%に相当する価額に修正されます。

(2) 前号にかかわらず、各回の本新株予約権について、修正後の価額が各回の本新株予約権の下限行使価額（第21回：680円、第22回：1,263円）を下回ることとなる場合には、各回の本新株予約権の下限行使価額を修正後の行使価額とします。ただし、第22回新株予約権について、当社は、平成29年8月8日以降、当社取締役会の決議により下限行使価額の修正を行うことができ、かかる修正が行われる場合、第22回新株予約権の下限行使価額は、(i) 680円又は(ii) 当該決議がなされた日の東証終値の70%に相当する金額のいずれか高い方の金額に修正されます。

8. 行使ができる期間

平成29年8月8日から平成32年8月7日

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少します。